



平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月27日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 孝
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成19年2月27日

親会社等の名称 近畿日本鉄道株式会社 (コード番号: 9041) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	82,752	△2.1	1,409	△28.1	2,058	△21.8
17年12月期	84,521	△9.7	1,960	5.3	2,633	43.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	1,295	△35.5	14.23	—	5.0	1.5	2.5
17年12月期	2,007	71.6	23.41	—	9.3	1.9	3.1

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 △48百万円 17年12月期 △90百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 91,022,519株 17年12月期 85,786,972株

③会計処理方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	141,899	27,988	18.3	284.38
17年12月期	140,361	25,151	17.9	276.32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 91,102,141株 17年12月期 91,020,003株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,967	△1,210	△462	54,107
17年12月期	△1,963	1,602	1,956	53,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,000	△1,200	△1,500
通期	87,500	2,800	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円27銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社2社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行業とその他事業には、株式会社ツアーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

(旅行業)

当社および子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイ ト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社21社が含まれており、子会社19社を連結、非連結子会社2社に持分法を適用しております。

(損害保険業)

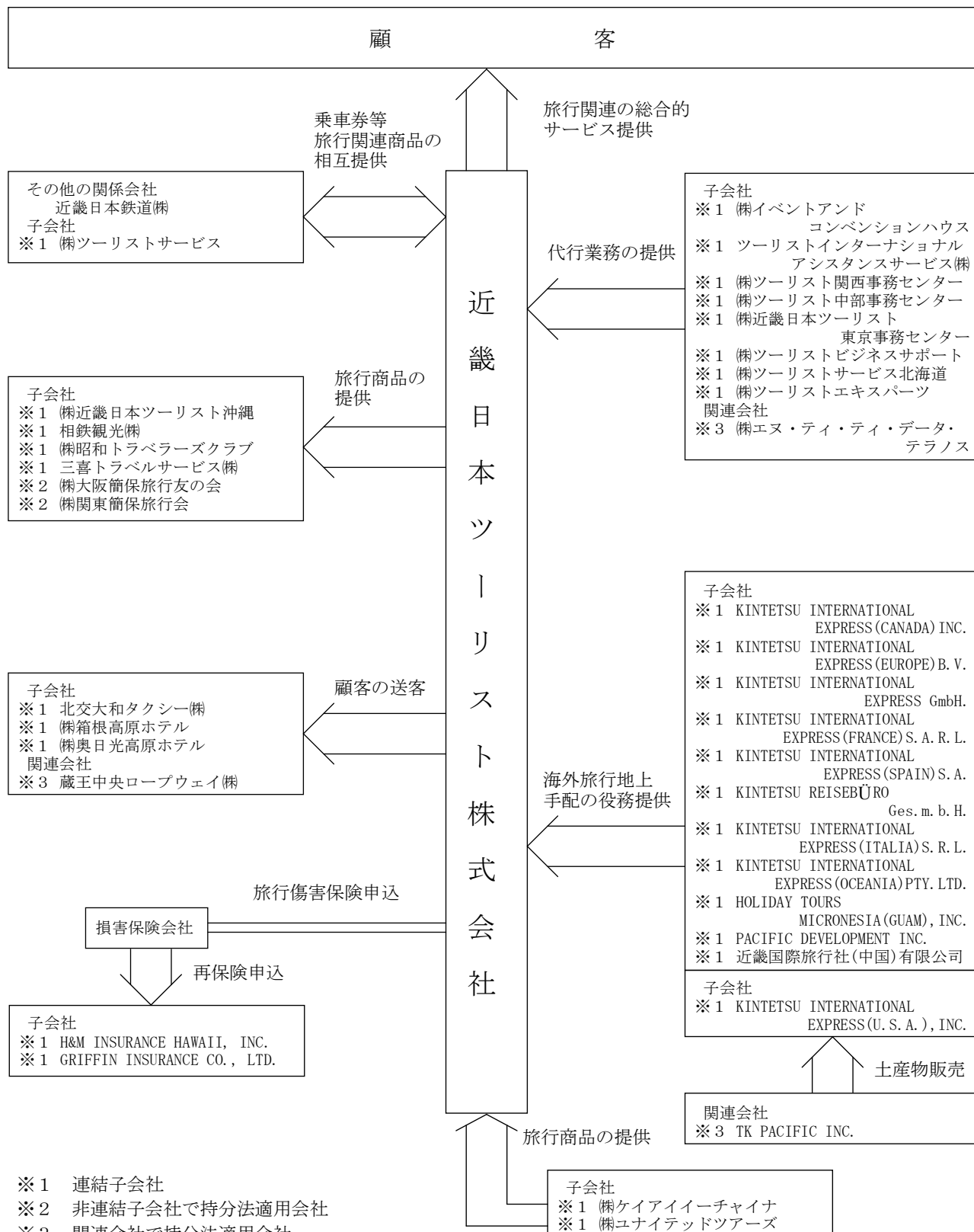
H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。子会社2社すべてを連結しております。

(その他事業)

ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、人材派遣、情報処理サービスおよび旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社13社および関連会社3社が含まれており、子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社

(注) 三喜トラベルサービス(株)ならびに近畿国際旅行社(中国)有限公司は当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、お客さまの視点に立った「サービス・イズ・アワ・ビジネス」を徹底することによりさまざまな形の「満足」を提案してまいります。また、同業他社との「プラットフォーム」の共有によるシナジー効果の発揮や、グループ各社の最大限の活用などにより、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

併せて法令やルールの遵守に努め、社会の一員として企業の社会的責任（CSR）への取り組みを推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当のできる経営体質基盤の確立に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

旅行業界には大きな影響を与える自然災害等の国内外でのリスクがあり、また、あらたなビジネスモデルの旅行業への参入もあり、市場環境は大きく変化しつつあります。その中で、当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

平成18年度を初年度としてスタートした「中期経営計画」においては、これまでの構造改革を土台としてステークホルダーの期待に応えるべく営業利益の拡大を図ってまいります。急速に進む市場変化に打ち勝つため人財・店舗・IT分野等へ積極的に投資するとともに常に計画と施策の見直しを進め、従来の枠組みに捉われず、自ら変化を起こし利益創出力を強めてまいります。

① 旅行業

旅行業においては、当社と地域性、機能性で独自の価値を提供している旅行会社との間でお互いの「プラットフォーム」を共用することにより、ブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化することでお客さまに一層の価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社の強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。同時に国内宿泊総合予約サイト「ステイプラス」や、インターネットにより航空券と宿泊の選択組み合わせができる海外旅行ダイナミックパッケージの提供の開始によって、Web・モバイル販売の強化を行ってまいります。

また、団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、旅行業の経験を生かし観光振興、地域ブランディングなどの事業提案を行い観光誘客、地域振興等の地域密着型販売の拡大をめざしてまいります。

② 損害保険業

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

③ その他事業

ホテル業においては、安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。その他の事業においては、事業領域を明確にすると同時に、人材の適正配置等による経営資源の効率的活用とグループ外への事業の拡大を図ってまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
近畿日本鉄道株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.7% (5.4%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（）内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

近畿日本鉄道株式会社は、当社の議決権総数の39.7%を保有する当社の「その他の関係会社」であります。同社の役員等（3名）が当社の取締役1名、監査役2名を兼任しておりますが、事業活動や経営判断においては自主独創が尊重されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

近畿日本鉄道株式会社との取引の内容については、「4. 連結財務諸表等 ⑧関連当事者との取引」に記載しておりますので記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費は期の後半から伸びが鈍化しました。

旅行業界におきましては、海外旅行はゴールデンウィークの日並みの良さや「2006FIFAワールドカップドイツ大会」等により順調に回復しましたが、国内旅行は「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」が開催された前期に比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

当社におきましては、同業他社との協業体制の構築および異業種とのアライアンスによる新ビジネスの創出を目指すプラットフォーム戦略の一環として、京急観光株式会社および京王観光株式会社との提携強化を行ったほか、医学会コンベンションに強みのある三喜トラベルサービス株式会社の子会社化、株式会社神奈川新聞社の子会社である株式会社かなしんサービスの旅行業部門の営業譲受けを実施いたしました。また、株式会社サークルKサンクスと同社店舗での「カシヤ旅予約」の申込みと決済を行う共同販売を開始いたしました。

組織面では、イベント・コンベンション・コングレスカンパニーの販売強化を図るため、支店統合等による組織改正を行ったほか、個人旅行において一層の需要拡大が想定されるWeb・モバイルによる販売を強化するためeビジネス推進部を新設し、さらにこれをWeb営業部と統合してeビジネスカンパニーを新設いたしました。また、中期経営計画に掲げる「お客さまの視点を重視した経営」をより一層徹底するためCS推進室を、「北京オリンピック」に係る旅行販売の準備組織として北京オリンピック準備室を、そして全社最適経営を推進するため経営改革委員会を、それぞれ新設いたしました。

なお、決算期後の平成19年1月には、海外営業の強化を軸とした外国人訪日旅行の販売体制の強化を図るため、国際旅行営業部を新設いたしました。

営業面では、「トリノオリンピック」「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル（フラ・フェスティバル）」「まつりインハワイ」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」「RYUKYU民族の祭典」等のイベント関連旅行や、夏休みには国際航空チャーター便を利用したツアーを実施したほか、インターネットによる予約システムの強化を実施する等、eビジネス分野での販売拡大にも積極的に取り組みました。また、「コンサルティング（相談）&コミュニケーション（対話）」をコンセプトとした次世代型店舗「トラベル・ブティック」を東京・錦糸町および川崎市にオープンさせました。さらに、地方自治体職員の出張等の旅費事務業務を受託する等、B T M（ビジネス・トラベル・マネジメント）の新たな市場を開拓いたしました。

また、会社法の施行に伴い、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会決議を行いました。さらに、個人情報の取扱いに関し、財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマークの付与を認定されました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等により店舗網の拡充を推進いたしました。また、国際航空券販売では、アジア、ヨーロッパおよびアメリカ方面の伸張が顕著でした。

なお、ミクロネシア方面の商品の一層の販売強化を図るため、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアを当社に吸収合併いたしました。また、ホテル事業再編を目指す近畿日本鉄道株式会社との株式交換により、沖縄観光開発株式会社の経営権を譲渡いたしました。さらに、システムの安定稼働、I T戦略における競争優位性、I Tコスト適正化等を目的に、株式会社エヌ・ティ・ティ・データと提携し、株式会社近畿日本ツーリスト情報システム株式の過半を同社に譲渡いたしました。

（旅行業）

国内旅行の個人旅行につきましては、メイトは、団塊世代を対象とした提案型商品「しばし京都市」等の関西方面の商品および旭山動物園や知床の世界遺産登録の効果があつた北海道方面の商品が好調に推移し、沖縄方面の商品も前期を上まわりましたが、夏のファミリー向け商品をはじめとした宿泊企画商品は低調に推移しました。その他の個人旅行は、全体としては前期を下まわりました。

E C C（イベント・コンベンション・コングレス）を中核とした団体旅行につきましては、「沖縄ストリートスタイルフェスティバル2006」「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル日本大会」「RYUKYU民族の祭典」等のイベント関連旅行の販売強化、職場旅行の獲得および宗教団体の取扱いに努めましたが、愛知万博のあつた前期を下まわりました。

学生団体は、修学旅行の取扱い校数は増加しましたが、少子化の影響や旅行単価の低下等により前期に及びませんでした。

海外旅行の個人旅行につきましては、ホリデイは、「熟年海外特選旅行」や海外クルーズ商品の拡充およびチャーター便利用商品の強化に努めました。方面別では、アジア、台湾および中国が好調に推移しました。

団体旅行につきましては、「まつりインハワイ」「トリノオリンピック」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」等のイベント関連旅行の取扱いや企業インセンティブ旅行等の販売強化に努め順調な成果を収めました。

(損害保険業)

損害保険業につきましては、取扱保険料の減少に伴い前期を下まわりました。

(その他事業)

ホテル業につきましては、学生団体において少子化の影響が懸念されましたが、この分野で順調に宿泊人員を確保できたことにより、全体で前期を上まわる取扱いとなりました。一方、人材派遣業につきましては、取扱高では伸び悩みましたが、グループ外への派遣の割合が徐々に伸長してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益827億52百万円、営業利益14億9百万円、経常利益20億58百万円、当期純利益12億95百万円となりました。

② 次期の見通しおよび課題

今後につきましては、わが国経済は個人消費の動向に懸念があるものの、企業部門の好調さが持続し堅調に推移していくものと思われれます。旅行業界におきましても、国内外に大型イベントが少ないながらも拡大基調が継続していくものと期待されますが、インターネットや携帯電話等の「Web・モバイル」に代表されるITの進歩により、旅行商品の流通に大規模な地殻変動が続いております。

このような情勢のもと、当社は平成19年1月1日より新しい企業ブランド名「KNT」を制定し、独創的な事業展開により「選ばれる企業」を目指すことを明確にいたしました。その根底となるのは、お客さまの声に徹底的にこだわったCS推進活動であり、常にお客さま基点の「サービス・イズ・アワ・ビジネス」を行動規範とし、さまざまなカタチの「満足」を提案することにより、お客さまに「夢」と「感動」をお届けすることを基本としております。

具体的な施策といたしましては、これまで推進してきたWeb・モバイル販売をさらに進化させるべく、国内宿泊予約総合新サイト「ステイプラス」や、インターネットにより航空券と宿泊の選択組み合わせができる海外旅行ダイナミックパッケージの提供を開始するとともに、他サイトとの相互リンクや異業種とのアライアンス等により旅行関連ポータルサイトの構築を進めてまいります。また京成トラベルサービス株式会社との提携強化等、プラットフォーム戦略の推進により、当社および提携会社の販売力の強化や業務の効率化を図ります。

個人旅行におきましては、マーケットや購買方法に応じた商品を提供するとともに、質の高いコンサルティングと心地よいコミュニケーションを重視した「人づくり」「店づくり」を推進し、販売拡大を図ります。

団体旅行におきましては、企業、教育、自治体、宗教、組織団体のマーケットに対しソリューションの提供や企画提案等のECC営業を推進します。また当社の強みであるイベントの販売につきましては、「IAAF世界陸上2007大阪」関連旅行や各種参加型イベントの販売促進により、新しいマーケットの開発や需要の創造を進めてまいります。

当社グループといたしましては、店舗網拡充等により旅行業における売上高拡大を図るとともに、グループ会社利用の徹底により品質管理・仕入力を強化し、グループ利益の最大化を目指します。損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。また、その他事業のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を押し進めてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任(CSR)への取り組みを強化してまいります。

以上により、平成19年連結会計年度における当社グループの業績は、積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益875億円(対前年同期比106%)、経常利益28億円(対前年同期比136%)、当期純利益13億円(対前年同期比100%)を見込んでおります。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して3億26百万円増加し541億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は19億67百万円の増加（前期は19億63百万円の減少）となりました。これは主に団体前受金の増加による影響で20億17百万円の資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は12億10百万円の減少（前期は16億2百万円の増加）となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で24億63百万円の資金が減少し、差入保証金の払戻による収入で11億40百万円の資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4億62百万円の減少（前期は19億56百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で2億55百万円の資金が減少したためであります。

② キャッシュ・フロー指標

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（％）	12.9	17.9	18.3
時価ベースの自己資本比率（％）	15.3	40.2	24.2
債務償還年数（年）	0.4	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.1	—	19.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 平成17年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	35,846		36,181		335
2 預け金		18,000		18,000		—
3 受取手形及び 営業未収金		20,946		21,637		690
4 未収手数料		7,599		7,175		△423
5 未渡クーポン		1,095		998		△96
6 たな卸資産		110		178		68
7 団体前払金		9,698		11,082		1,383
8 前払費用		850		1,002		152
9 繰延税金資産		875		289		△585
10 為替予約		494		964		470
11 その他		1,094		1,173		79
12 貸倒引当金		△85		△66		19
流動資産合計		96,524	68.8	98,617	69.5	2,093
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		9,512		9,306		
減価償却累計額		△6,214	3,298	△6,157	3,149	△149
2 土地			4,660		4,632	△27
3 建設仮勘定			40		65	24
4 その他		3,387		3,183		
減価償却累計額		△2,568	819	△2,420	762	△56
有形固定資産合計			8,819		8,610	△208
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			3,702		4,338	636
2 ソフトウェア仮勘定			270		94	△176
3 連結調整勘定			—		187	187
4 電話加入権等			144		131	△12
無形固定資産合計			4,117		4,752	634
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2 ※5		21,100		22,001	900
2 長期貸付金			775		445	△330
3 差入保証金			6,947		6,123	△824
4 繰延税金資産			321		290	△31
5 その他			2,378		1,662	△715
6 貸倒引当金			△624		△604	20
投資その他の資産合計			30,899	22.0	29,919	△980
固定資産合計			43,836	31.2	43,282	△554
資産合計			140,361	100.0	141,899	1,538

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 短期借入金		770		550		△220
2 営業未払金		13,535		14,245		710
3 未払金		4,172		3,554		△618
4 未払法人税等		1,025		548		△477
5 預り金		23,331		24,370		1,038
6 未精算旅行券		40,473		39,882		△590
7 団体前受金		12,631		13,980		1,348
8 繰延税金負債		—		5		5
9 繰延ヘッジ利益		494		—		△494
10 賞与引当金		1,163		499		△663
11 その他	2,061		2,635		573	
流動負債合計		99,659	71.0	100,273	70.7	613
II 固定負債						
1 長期借入金		5		4		△0
2 退職給付引当金		7,468		6,288		△1,180
3 繰延税金負債		4,264		4,365		100
4 その他		2,382		2,979		596
固定負債合計		14,121	10.1	13,638	9.6	△483
負債合計		113,781	81.1	113,911	80.3	129
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,428	1.0	—		△1,428
(資本の部)						
I 資本金		7,579	5.4	—		△7,579
II 資本剰余金		3,587	2.6	—		△3,587
III 利益剰余金		5,252	3.7	—		△5,252
IV その他有価証券評価 差額金		8,511	6.1	—		△8,511
V 為替換算調整勘定		336	0.2	—		△336
VI 自己株式	※4	△116	△0.1	—		116
資本合計		25,151	17.9	—		△25,151
負債、少数株主持分 及び資本合計		140,361	100.0	—		△140,361

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	7,579	5.3	7,579
2 資本剰余金		—	—	3,587	2.5	3,587
3 利益剰余金		—	—	6,367	4.5	6,367
4 自己株式		—	—	△141	△0.1	△141
株主資本合計		—	—	17,393	12.2	17,393
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	7,771	5.5	7,771
2 繰延ヘッジ損益		—	—	571	0.4	571
3 為替換算調整勘定		—	—	171	0.1	171
評価・換算差額等合計		—	—	8,514	6.0	8,514
III 少数株主持分		—	—	2,080	1.5	2,080
純資産合計		—	—	27,988	19.7	27,988
負債・純資産合計		—	—	141,899	100.0	141,899

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			84,521	100.0	82,752	100.0	△1,769	
II 営業費用	※1		82,561	97.7	81,342	98.3	△1,219	
営業利益			1,960	2.3	1,409	1.7	△550	
III 営業外収益								
1 受取利息		322			441			
2 受取配当金		174			138			
3 為替差益		236			180			
4 その他		239	973	1.2	98	858	1.0	△114
IV 営業外費用								
1 支払利息		163			101			
2 持分法による投資損失		90			48			
3 法人延滞税等		15			33			
4 その他		30	299	0.4	26	210	0.2	△89
経常利益			2,633	3.1	2,058	2.5	△575	
V 特別利益								
1 関係会社株式交換益		—			747			
2 債務整理益		—			279			
3 為替換算調整勘定 取崩額		—			166			
4 投資有価証券売却益		218			24			
5 貸倒引当金戻入益		394			8			
6 固定資産売却益	※2	9			8			
7 代行返上年金資産 返還益		77			—			
8 その他	※3	56	756	0.9	141	1,377	1.6	620
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	64			290			
2 厚生年金基金脱退 特別掛金		—			270			
3 投資有価証券評価損		1			128			
4 減損損失		—			32			
5 投資有価証券売却損		167			4			
6 その他	※5	113	348	0.4	37	764	0.9	416
税金等調整前当期 純利益			3,041	3.6	2,671	3.2	△370	
法人税、住民税 及び事業税		1,148			597			
過年度法人税等		—			285			
法人税等調整額		△280	867	1.0	419	1,303	1.6	435
少数株主利益			165	0.2	72	0.1	△92	
当期純利益			2,007	2.4	1,295	1.5	△712	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,418
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		296	296
III 資本剰余金減少高			
1 持分法適用会社減少 による資本剰余金減少高		127	127
IV 資本剰余金期末残高			3,587
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,406
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,007	2,007
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		162	162
IV 利益剰余金期末残高			5,252

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成17年12月31日 残高	7,579	3,587	5,252	△116	16,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,114	△24	1,090
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	△141	17,393

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	8,511	—	336	8,848	1,428	26,579
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△180
当期純利益						1,295
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△739	571	△165	△333	651	318
連結会計年度中の変動額合計	△739	571	△165	△333	651	1,408
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,041	2,671
2 減価償却費		1,446	1,889
3 連結調整勘定償却額		24	9
4 持分法による投資損失		90	48
5 貸倒引当金の減少額		△461	△39
6 退職給付引当金の減少額		△755	△1,179
7 賞与引当金の増減額		360	△645
8 受取利息及び受取配当金		△497	△580
9 支払利息		163	101
10 為替差益		△79	△128
11 未収手数料及び売上債権の減少額		1,181	110
12 未精算旅行券及び仕入債務の増減額		△2,643	15
13 未払金の減少額		△2,202	△527
14 預り金の増減額		△2,056	768
15 団体前受金の増減額		△630	2,017
16 団体前払金の増加額		△242	△1,348
17 減損損失		—	32
18 関係会社株式交換益		—	△747
19 固定資産売却損益及び除却損		55	281
20 投資有価証券売却損益及び評価損		△48	109
21 その他		1,384	△94
小計		△1,866	2,765
22 利息及び配当金の受取額		493	552
23 利息の支払額		△161	△102
24 法人税等の支払額		△428	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,963	1,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1	△1
2 定期預金の払戻による収入		—	508
3 国債の償還による収入		2,249	—
4 投資有価証券の取得による支出		△873	△320
5 投資有価証券の売却による収入		273	28
6 固定資産の取得による支出		△2,671	△2,463
7 固定資産の売却による収入		42	82
8 短期貸付金の純増減額		△0	0
9 長期貸付けによる支出		△54	△65
10 長期貸付金の回収による収入		703	397
11 供託金の支払による支出		△596	△609
12 供託金の返還による収入		2,807	850
13 差入保証金の取得による支出		△451	△405
14 差入保証金の払戻による収入		511	1,140
15 子会社株式の取得による収入 または支出	※2	42	△110
16 子会社株式の売却による支出	※3	—	△119
17 その他		△378	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,602	△1,210

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△318	△255
2 長期借入金の返済による支出		△605	—
3 自己株式・子会社の所有する親会社株式増加額		△24	△24
4 子会社の所有する親会社株式売却による収入		3,069	—
5 親会社による配当金の支払額		△162	△180
6 配当金支払 (少数株主)		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,956	△462
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		225	32
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,820	326
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		51,960	53,780
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	53,780	54,107

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 当連結会計年度に株式取得した株式会社昭和トラベラーズクラブは新たに連結子会社に含めております。 なお、連結子会社であった株式会社ホテルサンフラワー札幌およびKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD. は清算終了により、株式会社ケイアイイーワールドは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 4社 持分法適用会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 なお、持分法適用会社であった近鉄観光株式会社は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 三喜トラベルサービス株式会社は株式取得、また近畿国際旅行社（中国）有限公司は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 なお、株式会社ホリデイツアーズマイクロネシアは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社数 3社 持分法適用会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、株式会社昭和トラベラーズクラブの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、相鉄観光株式会社については、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。 連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブ以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社（中国）有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、株式会社昭和トラベラーズクラブについては、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、当社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度からその効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の均等償却を行っております。 ただし、当該金額が重要性に乏しい場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 —————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,336百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更) 当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が72百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 (連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数)</p> <p>連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,481,880株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式92,501,883株であります。</p> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> <p>6 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	投資有価証券 (株式)	1,175百万円	預金	532百万円	投資有価証券	370百万円	計	902百万円	短期借入金	400百万円	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	52	普通株式	1,481,880株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,445百万円が含まれております。</p> <p>6 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	投資有価証券 (株式)	372百万円	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	43
投資有価証券 (株式)	1,175百万円																						
預金	532百万円																						
投資有価証券	370百万円																						
計	902百万円																						
短期借入金	400百万円																						
保証先	保証額 (百万円)																						
近畿日本ツーリスト協定旅館	52																						
普通株式	1,481,880株																						
投資有価証券 (株式)	372百万円																						
保証先	保証額 (百万円)																						
近畿日本ツーリスト協定旅館	43																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 43,729百万円 不動産賃借・維持費 6,914百万円 電算機維持費 4,350百万円 販売諸経費 19,349百万円 諸税 641百万円 減価償却費 1,446百万円	※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 43,306百万円 不動産賃借・維持費 6,663百万円 電算機維持費 4,060百万円 販売諸経費 19,452百万円 諸税 554百万円 減価償却費 1,889百万円
※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 9百万円 3 _____	※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 8百万円 ※3 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 34百万円 有形固定資産 その他 29百万円 無形固定資産 ソフトウェア 1百万円	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 43百万円 有形固定資産 その他 35百万円 無形固定資産 ソフトウェア 7百万円 原状回復費用 203百万円 5 _____
※5 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 前期損益修正損 29百万円 会計基準変更時差異 29百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	—	—	92,501,883
合計	92,501,883	—	—	92,501,883

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,481,880	47,673	129,811	1,399,742
合計	1,481,880	47,673	129,811	1,399,742

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、連結子会社の持分変動による減少分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	184	2.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	2.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,780百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社昭和トラベラーズクラブ (平成17年12月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">3 _____</p>	現金及び預金勘定	35,846百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65百万円	預け金	18,000百万円	現金及び現金同等物	53,780百万円	流動資産	128百万円	固定資産	68百万円	連結調整勘定	24百万円	流動負債	△105百万円	固定負債	△71百万円	少数株主持分	△5百万円	同社株式の取得価額	△37百万円	同社の現金及び現金同等物	79百万円	差引同社取得による収入	42百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,181百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,107百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三喜トラベルサービス株式会社 (平成18年4月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式会社近畿日本ツーリスト情報システム (現：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス) (平成18年10月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,181百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円	預け金	18,000百万円	現金及び現金同等物	54,107百万円	流動資産	289百万円	固定資産	30百万円	連結調整勘定	197百万円	流動負債	△334百万円	固定負債	△20百万円	少数株主持分	0百万円	同社株式の取得価額	△162百万円	同社の現金及び現金同等物	52百万円	差引同社取得による支出	△110百万円	流動資産	411百万円	固定資産	307百万円	資産合計	719百万円	流動負債	666百万円	負債合計	666百万円
現金及び預金勘定	35,846百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65百万円																																																														
預け金	18,000百万円																																																														
現金及び現金同等物	53,780百万円																																																														
流動資産	128百万円																																																														
固定資産	68百万円																																																														
連結調整勘定	24百万円																																																														
流動負債	△105百万円																																																														
固定負債	△71百万円																																																														
少数株主持分	△5百万円																																																														
同社株式の取得価額	△37百万円																																																														
同社の現金及び現金同等物	79百万円																																																														
差引同社取得による収入	42百万円																																																														
現金及び預金勘定	36,181百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円																																																														
預け金	18,000百万円																																																														
現金及び現金同等物	54,107百万円																																																														
流動資産	289百万円																																																														
固定資産	30百万円																																																														
連結調整勘定	197百万円																																																														
流動負債	△334百万円																																																														
固定負債	△20百万円																																																														
少数株主持分	0百万円																																																														
同社株式の取得価額	△162百万円																																																														
同社の現金及び現金同等物	52百万円																																																														
差引同社取得による支出	△110百万円																																																														
流動資産	411百万円																																																														
固定資産	307百万円																																																														
資産合計	719百万円																																																														
流動負債	666百万円																																																														
負債合計	666百万円																																																														

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>75</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3,670</td> <td>2,831</td> <td>1</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>609</td> <td>347</td> <td>—</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354</td> <td>3,198</td> <td>1</td> <td>1,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・建物	75	20	—	55	有形固定資産・その他	3,670	2,831	1	837	無形固定資産・ソフトウェア	609	347	—	261	合計	4,354	3,198	1	1,154	1年以内	835百万円	1年超	323百万円	合計	1,158百万円	リース資産減損勘定期末残高	0百万円	① 支払リース料	1,379百万円	② リース資産減損勘定の取崩	1百万円	③ 減価償却費相当額	1,309百万円	④ 支払利息相当額	38百万円	⑤ 減損損失	—百万円	1年以内	47百万円	1年超	27百万円	合計	74百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,215</td> <td>509</td> <td>—</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>1,048</td> <td>477</td> <td>—</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,263</td> <td>986</td> <td>—</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高42百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額25百万円を計上しております。</p> <p>※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失23百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・建物	—	—	—	—	有形固定資産・その他	2,215	509	—	1,705	無形固定資産・ソフトウェア	1,048	477	—	571	合計	3,263	986	—	2,276	1年以内	568百万円	1年超	1,721百万円	合計	2,290百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	① 支払リース料	927百万円	② リース資産減損勘定の取崩	0百万円	③ 減価償却費相当額	890百万円	④ 支払利息相当額	25百万円	⑤ 減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産・建物	75	20	—	55																																																																																									
有形固定資産・その他	3,670	2,831	1	837																																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	609	347	—	261																																																																																									
合計	4,354	3,198	1	1,154																																																																																									
1年以内	835百万円																																																																																												
1年超	323百万円																																																																																												
合計	1,158百万円																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																																												
① 支払リース料	1,379百万円																																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩	1百万円																																																																																												
③ 減価償却費相当額	1,309百万円																																																																																												
④ 支払利息相当額	38百万円																																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																												
1年以内	47百万円																																																																																												
1年超	27百万円																																																																																												
合計	74百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産・建物	—	—	—	—																																																																																									
有形固定資産・その他	2,215	509	—	1,705																																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	1,048	477	—	571																																																																																									
合計	3,263	986	—	2,276																																																																																									
1年以内	568百万円																																																																																												
1年超	1,721百万円																																																																																												
合計	2,290百万円																																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																																																												
① 支払リース料	927百万円																																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩	0百万円																																																																																												
③ 減価償却費相当額	890百万円																																																																																												
④ 支払利息相当額	25百万円																																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																												

② 有価証券関係
前連結会計年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,322	19,108	14,785
小計	4,322	19,108	14,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	33	30	△2
小計	33	30	△2
合計	4,355	19,138	14,782

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	785
子会社株式および関連会社株式	1,175
合計	1,961

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 1百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
273	218	167

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,901	19,192	15,290
小計	3,901	19,192	15,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,883	1,698	△185
小計	1,883	1,698	△185
合計	5,785	20,890	15,104

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	738
子会社株式および関連会社株式	372
合計	1,110

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について128百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
28	24	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月11日に国に返還額の納付を行いました。これに伴い、将来分返上認可日において測定された返還相当額8,621百万円と返還額との差額77百万円を特別利益として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日）

① 退職給付債務	△72,012百万円
② 年金資産	39,138百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△32,873百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,699百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,155百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△9,450百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△7,468百万円
⑧ 退職給付引当金	△7,468百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,158百万円
② 利息費用	1,704百万円
③ 期待運用収益	△970百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,350百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,822百万円
⑦ 転身支援金	71百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	277百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	313百万円
⑩ 厚生年金代行返上代替給付	82百万円
⑪ 退職給付費用	5,680百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0～2.5%
③ 期待運用収益率	3.5～4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の子会社は主として1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年12月31日）

① 退職給付債務	△64,312百万円
② 年金資産	38,575百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△25,736百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	23,129百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,372百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△10,052百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△6,288百万円
⑧ 退職給付引当金	△6,288百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,325百万円
② 利息費用	1,418百万円
③ 期待運用収益	△1,268百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,703百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,836百万円
⑦ 転身支援金	51百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	244百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	316百万円
⑩ 退職給付費用	4,790百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0～2.5%
③ 期待運用収益率	3.5～4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5～9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の子会社は主として1年

⑤ スtock・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,324百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,907百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">6,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,067百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,959百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	462百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円	減損損失	493百万円	未払金	354百万円	繰越欠損金	264百万円	退職給付信託	1,090百万円	その他一時差異	620百万円	繰延税金資産小計	7,324百万円	評価性引当額	△4,208百万円	繰延税金負債との相殺	△1,918百万円	繰延税金資産合計	1,197百万円	その他有価証券評価差額金	5,907百万円	その他	276百万円	繰延税金負債小計	6,183百万円	繰延税金資産との相殺	△1,918百万円	繰延税金負債合計	4,264百万円	繰延税金負債の純額	△3,067百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,827百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,791百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	259百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,139百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	145百万円	減損損失	407百万円	未払金	403百万円	繰越欠損金	579百万円	退職給付信託	1,089百万円	その他一時差異	804百万円	繰延税金資産小計	5,827百万円	評価性引当額	△2,593百万円	繰延税金負債との相殺	△2,654百万円	繰延税金資産合計	579百万円	その他有価証券評価差額金	6,135百万円	繰延ヘッジ利益	392百万円	その他	498百万円	繰延税金負債小計	7,026百万円	繰延税金資産との相殺	△2,654百万円	繰延税金負債合計	4,371百万円	繰延税金負債の純額	△3,791百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,959百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	462百万円																																																																												
投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円																																																																												
減損損失	493百万円																																																																												
未払金	354百万円																																																																												
繰越欠損金	264百万円																																																																												
退職給付信託	1,090百万円																																																																												
その他一時差異	620百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,324百万円																																																																												
評価性引当額	△4,208百万円																																																																												
繰延税金負債との相殺	△1,918百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,197百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,907百万円																																																																												
その他	276百万円																																																																												
繰延税金負債小計	6,183百万円																																																																												
繰延税金資産との相殺	△1,918百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,264百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	△3,067百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	259百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,139百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	145百万円																																																																												
減損損失	407百万円																																																																												
未払金	403百万円																																																																												
繰越欠損金	579百万円																																																																												
退職給付信託	1,089百万円																																																																												
その他一時差異	804百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,827百万円																																																																												
評価性引当額	△2,593百万円																																																																												
繰延税金負債との相殺	△2,654百万円																																																																												
繰延税金資産合計	579百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,135百万円																																																																												
繰延ヘッジ利益	392百万円																																																																												
その他	498百万円																																																																												
繰延税金負債小計	7,026百万円																																																																												
繰延税金資産との相殺	△2,654百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,371百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	△3,791百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">△28.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割	6.6	評価性引当金の増減	9.2	繰越欠損金当期充当額	△28.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△31.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	過年度法人税等	10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割	6.5	評価性引当金の増減	△31.0	繰越欠損金	21.7	連結子会社の法定実効税率との差異	△1.0	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																												
住民税均等割	6.6																																																																												
評価性引当金の増減	9.2																																																																												
繰越欠損金当期充当額	△28.9																																																																												
その他	△0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																												
過年度法人税等	10.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																												
住民税均等割	6.5																																																																												
評価性引当金の増減	△31.0																																																																												
繰越欠損金	21.7																																																																												
連結子会社の法定実効税率との差異	△1.0																																																																												
その他	△1.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																												

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,573	1,680	5,267	84,521	—	84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	—	2,357	2,431	(2,431)	—
計	77,647	1,680	7,625	86,953	(2,431)	84,521
営業費用	75,110	1,230	7,535	83,876	(1,315)	82,561
営業利益	2,537	449	89	3,076	(1,116)	1,960
2 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	130,194	1,362	12,744	144,301	(3,940)	140,361
減価償却費	1,231	—	242	1,473	(27)	1,446
資本的支出	2,479	—	192	2,671	—	2,671

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。
 2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他事業には、ホテル業の売上高850百万円、営業利益90百万円、資産4,073百万円、減価償却費69百万円、資本的支出11百万円がそれぞれ含まれております。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,124百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,277百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,919	1,426	5,406	82,752	—	82,752
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	327	—	1,983	2,311	(2,311)	—
計	76,246	1,426	7,390	85,063	(2,311)	82,752
営業費用	74,308	961	7,297	82,567	(1,225)	81,342
営業利益	1,938	464	93	2,496	(1,086)	1,409
2 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	132,011	1,482	11,489	144,982	(3,082)	141,899
減価償却費	1,700	—	223	1,923	(34)	1,889
減損損失	32	—	—	32	—	32
資本的支出	2,121	—	343	2,465	(1)	2,463

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。
 2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,044百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,067	4,960	2,494	84,521	—	84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△240	23	504	287	(287)	—
計	76,826	4,983	2,999	84,809	(287)	84,521
営業費用	75,808	4,164	2,690	82,663	(102)	82,561
営業利益	1,017	819	308	2,145	(185)	1,960
2 資産	133,021	5,360	3,966	142,348	(1,987)	140,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他

3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他の地域には、ミクロネシアの売上高609百万円、営業利益70百万円、資産636百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,124百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,277百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,598	4,801	2,351	82,752	—	82,752
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102	△225	571	448	(448)	—
計	75,701	4,575	2,923	83,201	(448)	82,752
営業費用	74,693	3,903	2,835	81,431	(89)	81,342
営業利益	1,008	672	88	1,769	(359)	1,409
2 資産	134,155	5,697	4,016	143,869	(1,969)	141,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,044百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,205百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 34.3% 間接 7.7%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	275	未収手数料	19
									5,541	未精算旅行券	355
								駅構内賃借	136	未払費用	6
								株式譲渡	271	—	—
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	270,789	預け金	18,000
								受取利息	178		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 34.3% 間接 5.4%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	265	未収手数料	18
									5,330	未精算旅行券	353
								駅構内賃借	95	未払費用	7
								株式交換	1,196	—	—
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	270,800	預け金	18,000
								受取利息	263		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	276.32円	1株当たり純資産額	284.38円
1株当たり当期純利益	23.41円	1株当たり当期純利益	14.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,007	1,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,007	1,295
普通株式の期中平均株式数 (株)	85,786,972	91,022,519

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。